

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	出産・子育て応援事業							事業コード	030201202302					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	128	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-		R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	出産・子育て応援事業交付金実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も増える中、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を進める必要がある。 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施する。				
対象者	妊婦及び産婦	対象者数	570	単位あたりコスト	183.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	0		31,892		57,328		0				
	② 補正予算	123,936		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 109,243		109,243		0		0				
	前年度繰越	0		109,243		0						
	次年度繰越	△ 109,243		0								
小計(①～③)		14,693		141,135		57,328		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,449		22,314		9,589		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	12,244		118,821		47,739		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 188								
	② 配当予算	14,693		140,947								
	③ 執行額	14,693		99,221								
	④ 執行率	100.0%		70.4%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.42	/	0.65	/				
	② 概算人件費	0		5,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,693		104,401								
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	出産・子育て応援交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	82,385		24	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	交付金交付実績	千円	/	14450 / -	1960 / -	/ -	-
	アンケートに応じた伴走型支援実施率	%	/	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	妊娠届出時アンケート実施率	%	/	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト			146.9	992.2		
	赤ちゃん訪問実施率	%	/	97.7 / 100	98.8 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト			150.4	1004.3		

出産・子育て応援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・妊娠期の状況把握をもとに、不安を抱える方にアプローチを実施。 ・子育て世帯のニーズの高い経済支援を同時に実施。 （出産応援給付金、子育て応援給付金…各50,000円/人）	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・妊娠期、妊娠後期、産後期と支援の必要なフェーズにあわせて相談に応じ、不安を軽減した。 ・国の補助基本額にあわせて給付金額を設定している。 ・妊娠後期についてはアンケートのうえ、不安を抱える方へ直接アプローチした。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・アンケート、面談については全員を対象に実施。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・伴走型相談支援、経済支援のいずれにおいても、対象者からの連絡や申請がなかった際には、担当者より連絡（フォロー）を実施することで、実施率の向上に努めることができた。 ・流産、死産された方への支援スキルの蓄積が必要。 ・本事業については、国が令和7年度からの制度化を進めているので、変更が必要な点等について今後の確認が必要。		
改 善 策	・グリーフケアについては、令和5年度にも研修に参加したが、今後も参加して、職員のスキルアップを図る。 ・制度化について情報を収集しながら、円滑な運用の準備をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	母子会・父子会補助事業								事業コード	030201430325						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり								
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	130		頁
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会活動補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と地域全体で子育てを支える機運の醸成を図る。				
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会会員		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	263		263		254		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		263		263		254		0		
予算 財源 内訳	① 一般財源	263		263		254		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		1						
	② 配当予算	263		264						
	③ 執行額	95		151						
	④ 執行率	36.1%		57.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.06	/	0.00	0.07	/	0.00	/		
	② 概算人件費	480		560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		575		711						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	母子会会員数	人	51	/	68	53	/	51	65	/	65
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	助成額	千円	27	/	184	95	/	263	150	/	150
	単位あたりコスト		1.0		1.0		1.0				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		母子会・父子会補助事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。 ・お楽しみ会、勉強会、母子寡婦福祉大会を実施	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・母子寡婦福祉会が実施する事業のうち市補助金対象分について経費等のチェックを行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。 両会とも、会員が減少しており会員を増やすことが課題である。		
改 善 策	会員を増やすため、子ども政策室の窓口に、会が作成したチラシを置いている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業										事業コード	030201430353			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	子ども・子育て支援事業計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	子ども・子育て関連3法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもを安心して生み育てられる環境と、子ども一人ひとり幸せと健やかな育ちが最大限に保障される社会を実現する。 「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育、保育、子育てに関する事業を円滑に実施する。				
対象者	子ども・子育て会議委員(市長委嘱)	対象者数	14	単位あたりコスト	317.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	259		256		5,386		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		259		256		5,386		0						
予算財源内訳	① 一般財源	259		256		5,386		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2		1,049										
	② 配当予算	257		1,305										
	③ 執行額	98		1,249										
	④ 執行率	38.1%		95.7%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.40	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		258		4,449										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	子育てニーズアンケート調査回収率	%	-	/	-	-	/	54	/	-	54
	子どもの生活状況等に関するアンケート回収率	%	-	/	-	-	/	45	/	-	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	子ども・子育て会議実施回数	回	1	/	1	1	/	2	/	4	2
	単位あたりコスト		109.0		98.0		624.5				
	単位あたりコスト		/		5		/		子ども・子育て支援事業計画推進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・子ども・子育て関連3法 ・子どもを安心して生み育てられる環境と、子ども一人ひとり幸せと健やかな育ちが最大限に保障される社会を実現するために必要。 ・子ども子育て会議を1回実施、福知山市の子育て支援施策について協議、令和2年度の実績、令和3年度の進捗状況報告を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	子ども子育て会議を2回開催し、計画の進捗管理や第3期計画の策定にかかる調査事項について審議を行った。 子ども子育て会議を予定どおり2回開催できたため、執行率は高い。		
改 善 策	子ども子育て会議で審議のうえ、令和6年度中の第3期計画の策定に向けて進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子育て応援まちづくり事業										事業コード	030201430360			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131・132	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	子ども・子育て支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	核家族化や地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、子育て家庭の環境の変化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、子育てへの不安感、仕事と子育ての両立に対する負担感等が増大している中、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが課題となっている。 このため、三段池公園において、企業や地域事業者と連携した子育て支援、児童書等の電子書籍貸出サービスの導入等により、子育て世代が集い、交流できる新たな拠点を整備する。									
対象者	12歳以下の子ども(及びその保護者)				対象者数	8,092		単位あたりコスト	4.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,541		4,451		1,699		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	26,906		0		0		0						
	前年度繰越	26,906		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		33,447		4,451		1,699		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,740		0		0		0						
	② 国支出金	1,398		735		240		0						
	③ 府支出金	12,064		726		206		0						
	④ 地方債	13,500		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,745		2,990		1,253		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,645										
	② 配当予算	33,447		6,096										
	③ 執行額	29,286		5,145										
	④ 執行率	87.6%		84.4%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.70	/	1.10	0.70	/	9.20	/						
	② 概算人件費	8,680		31,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,966		36,505										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	232		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			232			24		
			子育て応援まちづくり事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			3,921			40		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地域子育て支援拠点施設(りとるハピネス)の平日利用者数(延)	人	0	/	0	1438	/	4000	4605	/	4000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	子育て支援拠点での行事実施回数	回	0	/	0	25	/	40	80	/	40
	単位あたりコスト		0.0		1171.4		64.3				
	単位あたりコスト		/		7		/		/子育て応援まちづくり事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・乳幼児のいる子育て家庭の交流の場所、雨天時でも過ごすことができる場所として地域子育て支援拠点「りとりハピネス」を運営。平日だけでなく、土日祝日についても施設を開放。 ・児童科学館やりとりハピネス内でも電子書籍を読むことができるようタブレットを配備。 ・三段池公園が子育て世代の拠点となるように、食育教室やスポーツ教室、多世代交流イベントなどを関係団体などと協力して実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・多くの方に利用いただけるよう利用料は無料としている。(他市も同様) ・さらなる利用の周知も兼ねて、1周年記念イベントを開催した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・多くの方に利用いただくことで、保護者同士のつながりが生まれやすくなるため、呼び込みやすい企画などを通年実施。 ・利用者の声に対応してフリースペースを広げた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・継続した利用先、相談先となるように初めて利用された方に配慮しながら運営することができた。 ・敷居の低い相談先としての機能を生かし、専門職の対応が必要な案件については情報連携をとることができた。 ・地域子育て支援拠点「りとりハピネス」だけでなく、食育教室やスポーツ教室など子育て世代向けのイベントを展開することにより対面での情報発信やスポーツに触れる機会を提供できた。 ・三段池公園内の特性を生かした連携事業を進めていく必要がある。		
改 善 策	・三段池公園全体が子育て支援拠点となるよう、「りとりハピネス」のみでなく、他の施設とも連携した事業を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業										事業コード	030201430385		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保護者が用事や就労のために安心して子どもを預けられるよう、地域における育児の相互援助活動を推進する。 ※成果実績は、前年度まで活動延べ件数としていましたが、依頼ニーズに対応できる環境づくりが最終目的となるため変更しています。				
対象者	生後6か月から小学6年生までの子ども(及びその保護者)	対象者数	7,851	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,642		653		817		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,642		653		817		0						
予算財源内訳	① 一般財源	548		219		457		0						
	② 国支出金	547		217		180		0						
	③ 府支出金	547		217		180		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	16		△ 80										
	② 配当予算	1,658		573										
	③ 執行額	1,390		448										
	④ 執行率	83.8%		78.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08	/	0.82	0.17	/	1.22	/						
	② 概算人件費	2,936		4,776										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,326		5,224										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	146		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			146			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	依頼への対応割合	%	99.6	/	100	98	/	100	99.5	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	援助会員数	人	66	/	70	72	/	81	84	/	103
	単位あたりコスト		19.2		19.3		5.3				
	新規援助会員数	件	14	/	10	17	/	20	21	/	20
		単位あたりコスト	90.5		81.8		21.3				

ファミリー・サポート・センター運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 子育てにかかる支援者が近くにいない、ひとり親や低所得世帯、両親共働きで急な対応ができないといった状況の子育て家庭に対して、安心して預けることができる市民相互援助の調整を実施。 - 安全な預かりができるよう援助会員の方向けの研修会を開催。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 直営で実施していることにより、窓口での対応だけでなく、実際の支援の中で本事業の利用につながるよう案内、利用申請などを進めた。 - 依頼会員と比較して援助会員の数が少ないために、利用を希望されても対応できない場合が生じている。 - 援助会員の報告書提出について電子化し、会員の負担軽減を図った。 - ひとり親世帯などの助成制度の利用を案内し、利用者の経済的負担を軽減している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 市民満足度を高めるために、希望された依頼を受けられる体制づくりが必要であり、援助会員の確保が必要。 - チャイルドルームを清潔感のある環境にするとともに、床にマットを敷いて安全性を高める等した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	- 子ども政策室内での連携により、妊娠・出産期から子育て家庭へ本事業を必要とされる方へ周知することができた。 - さまざまな依頼内容がある中、できる限り依頼に応じることができるよう、援助会員との調整を実施したことで、子育て世帯の支援につながっている。 - 新たに民間事業所(スポーツジムやスーパーマーケット)にも協力いただいたことで、新たな会員の獲得につながることができた。(援助会員が【R4】72人から【R5】84人に増加) - 援助会員の方へ情報発信をできる機会が少ないため、援助活動中の気づきなどタイムリーな情報共有がしにくい。 - 新規の援助会員の獲得により、増加する依頼に対応するとともに、一人当たりの負担の緩和を図る。		
改 善 策	- 会員が交流できる機会を設けるなどして、会員のつながりの強化と情報共有を図る。 - ファミリー・サポート・センターからの新たな情報発信の手段を検討する。 - 新たな援助会員獲得のために、人が集まる場所での情報発信などを実施するとともに、依頼会員登録時に援助会員の登録の声掛けを実施することで、相互援助につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子育て交流・相談・支援事業										事業コード	030201430386		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132・133	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	就学前の子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
対象者	就学前までの子ども(及びその保護者)		対象者数	4,084	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	21,738		10,542		11,356		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		21,738		10,542		11,356		0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,636		3,051		5,313		0						
	② 国支出金	7,706		4,442		3,721		0						
	③ 府支出金	6,296		3,049		2,322		0						
	④ 地方債	1,100		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 16		△ 160										
	② 配当予算	21,722		10,382										
	③ 執行額	18,332		10,044										
	④ 執行率	84.4%		96.7%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21	/	1.51	0.36	/	7.46	/						
	② 概算人件費	5,908		23,768										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,240		33,812										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,205		16			
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			1,846				決算附属資料	24

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地域子育て支援拠点施設(りるハピネス館)の利用者数(延)	人	7791	/	20000	9125	/	10000	10913	/	10000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地域子育て支援拠点施設(りるハピネス館)における行事開催件数(延)	箇所	141	/	180	198	/	180	192	/	180
	単位あたりコスト		3492.8		3055.3		52.3				
	単位あたりコスト		/		11		/		子育て交流・相談・支援事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・転入の多い地域であることや核家族化が進んでいることから、子育て家庭の孤立化を防ぐためにも必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市街地においては、継続的に活動されているNPO法人が事業を受託しており、これまでの手厚い相談支援体制について、市民からの評価も高く、口コミで利用が広がり、事業の効果が上がっている。 ・多くの方に利用いただけるよう利用料は無料としている。(他市も同様)	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・多くの方に利用いただくことで、保護者同士のつながりが生まれやすくなるため、呼び込みやすい企画などを通年実施。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、多くの方に安心、安全に利用いただけるよう衛生環境に配慮しながら運営することができた。 ・イベント実施時など参加者から意見をいただく中で、利用者からの声を反映して事業を進めたり、初めて利用された方へ丁寧に声掛けをしたりすることで、継続した利用につなげ、子育て世帯の孤立化を防ぐとともに、不安の解消につなげることができた。 ・各施設の利用のきっかけとなるようSNSによる魅力発信を充実させることができた一方、SNSを利用しない方への発信に力を入れる必要がある。		
改 善 策	・子ども政策室に立ち寄せられた機会や、子ども政策室の職員が保護者とつながる機会を生かして、情報を発信する。 ・各施設の特徴を生かしながら、連携、役割分担のうえ効果的な支援を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童扶養手当事業										事業コード	030202430313			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成									施策コード	322			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	133	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。				
対象者	ひとり親世帯	対象者数	736	単位あたりコスト	389.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	328,037		320,933		308,642		0					
	② 補正予算	△ 25,000		△ 34,740		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		303,037		286,193		308,642		0					
予算財源内訳	① 一般財源	202,193		191,004		205,984		0					
	② 国支出金	100,844		95,189		102,658		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 56		△ 37									
	② 配当予算	302,981		286,157									
	③ 執行額	295,241		282,994									
	④ 執行率	97.4%		98.9%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21	/	0.75	0.08	/	0.95	/					
	② 概算人件費	3,780		3,300									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		299,021		286,294									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童扶養手当給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	94,239		決算附属資料	14		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	現況届提出期間に届け出をした人数	人	673	/	755	668	/	744	736	/	766		/	687	-
				/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	未提出者への督促	回	3	/	3	3	/	3	3	/	3		/	3	3
		単位あたりコスト	100570.7		98413.7		94331.3								
			/		13		/				/				児童扶養手当事業
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・児童扶養手当法に基づく事業。 ・本手当を支給することで、ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進することができる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・手当の支給にあたっては、毎年、本人及び同居親族の所得を判定し、所得制限額に応じて手当額を決定している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・児童扶養手当法に基づき手当を支給した。 ・児童扶養手当の給付により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。 ・ひとり親世帯であることや受給者及び扶養義務者の収入把握が難しい。		
改 善 策	・児童扶養手当法に基づき、適正に事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業										事業コード	030202430359			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	133・134	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	福知山市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱、福知山市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	物価高騰による影響が長期化する中で、経済的に困難な低所得のひとり親世帯及び子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。				
対象者	ひとり親世帯及び低所得の子育て世帯の18歳以下の児童	対象者数	1,627	単位あたりコスト	51.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0										
	② 補正予算	0		87,463										
	③ 繰越予算	0		0										
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		87,463		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		87,463		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		87,463										
	③ 執行額	0		83,095										
	④ 執行率	0.0%		95.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.12	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		84,055										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付金			種類	民生費国庫補助金		実績金額	83,094		決算附属資料	16		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金	件	/	/	1627 / 1516	/	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト		/	15 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭及び低所得世帯を支援する観点から、必要な事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的に給付金が支給できている。給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	物価高騰による影響が長期化する中で、特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、低所得のひとり親世帯及び低所得世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給することができた。 令和5年度で終了。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童手当事業										事業コード	030202430504			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童手当法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
対象者	中学卒業までの児童(公務員世帯の児童を除く)	対象者数	109,348	単位あたりコスト	10.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,215,979		1,201,745		1,278,706		0				
	② 補正予算	△ 69,960		△ 84,900		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,146,019		1,116,845		1,278,706		0				
予算財源内訳	① 一般財源	174,082		169,381		196,924		0				
	② 国支出金	798,592		778,280		885,989		0				
	③ 府支出金	173,314		169,160		195,769		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	31		24		24		0				
決算情報	① 流充用額	56		△ 798								
	② 配当予算	1,146,075		1,116,047								
	③ 執行額	1,125,869		1,081,799								
	④ 執行率	98.2%		96.9%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.56	/	0.06	0.92	/	0.35	/				
	② 概算人件費	4,648		8,340								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,130,517		1,090,139								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童手当負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	755,620	決算附属資料	14	頁
			児童手当負担金			民生費府負担金			165,220		21	
			児童手当支払証明手数料			民生手数料			3		12	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	児童手当支給延人数	人	103677	／ 110388	100685	／ 109236	109348	／ 108060		／ 95076	-
			／		／		／			／	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	現況届未申請者への督促回数	回	3	／ 3	3	／ 3	3	／ 3		／ 3	3
		単位あたりコスト	384032.7		375289.7		360599.7				
	現況届期間内提出率	%	0	／ 0	1782	／ 111	86	／ 108		／	児童手当事業
		単位あたりコスト	0.0		13730.1		12579.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童手当法に基づく事業 中学校卒業までの子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。 手当支給という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	児童手当法に基づき手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。 国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。 今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。		
改 善 策	市のホームページや広報誌などにより諸届、申請の適切な提出を促す。 また、児童手当の諸手続きについて、電子申請できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)										事業コード	030203430205		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	135・136	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	50,604	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,687		5,241		5,767		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,687		5,241		5,767		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,013		3,577		4,015		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	1,581		1,571		1,659		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	93		93		93		0					
決算情報	① 流充用額	△ 774		△ 615									
	② 配当予算	3,913		4,626									
	③ 執行額	3,357		4,041									
	④ 執行率	85.8%		87.4%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.79	/	18.05	3.80	/	15.40	/					
	② 概算人件費	80,860		73,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		84,217		77,561									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	20		24		頁
			地域交流活性化支援事業(児童館)			民生費府補助金			1,366		決算附属資料 24		
			文化祭模擬店負担金(児童館)			雑入			80		46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標		
	【定性的評価】		/		/		/		/				
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標		
	延べ施設利用者数	人	31120	/	63000	42549	/	63000	50604	/	42549	50604	63000
		単位あたりコスト	0.0		0.1		0.1						
			/		19		/		児童館運営事業（地域交流・子育て支援・人材育成）				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 - 民間事業者や市民が自ら実施することは現実的には厳しい。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- 平成30年度より、元気いっぱいのびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にす人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価) - 児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 - 本事業における成果実績の数的設定は困難である。(定性的評価) - 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。(定性的評価)		
改 善 策	- 特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が減少しているため、事業内容や回数の見直し・統合等他館との共催実施も検討していく。 - 引き続き子どもの健全育成のために、家庭・地域・学校(園)と連携し、人材育成、子育て支援、地域交流を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童公園維持管理事業							事業コード	030203430323					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	足立 亜弥							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	137	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	都市計画法、児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもたちの成長を育む場の充実に向けて、就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる拠点としての機能を維持する。				
対象者	市内在住の中学3年生までの児童生徒	対象者数	10,182	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,522		1,887		1,698		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,522		1,887		1,698		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,423		1,788		1,597		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	99		99		101		0			
決算情報	① 流充用額	346		0							
	② 配当予算	1,868		1,887							
	③ 執行額	1,856		1,641							
	④ 執行率	99.4%		87.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30	/	0.00	0.18	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,400		1,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,256		3,081							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(保育園・児童公園)		種類	民生使用料		140		8	頁
						実績金額					
							決算附属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事故件数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	業務委託(修繕、維持管理)件数	件	5	/	10	6	/	10	3	/	10
	単位あたりコスト		407.0		309.3		547.0				
	単位あたりコスト		/		21		/		/		児童公園維持管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱等に基づき整備、帰属を受けてきている。 地域における児童を対象に児童に健全な遊びや健康の増進、情操を豊かすることができる児童厚生施設として役割を果たしている。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・児童公園の維持管理(草刈や清掃等)については、基本的に地元自治会との委託契約に基づいて管理をお願いしている。 ・市が除草を実施する場合は可能な範囲で子ども政策室職員(用務員)が行い、委託費を抑えるなど費用軽減に繋げている。 ・遊具については、安全に安心して使用できるよう、2年に1回、専門業者による一斉点検を実施するほか、日常的には子ども政策室職員(遊具安全点検講習受講者)により巡回点検を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	安心して利用できる児童公園を維持するためには、点検業務は欠かすことができない。職員による定期的な日常点検と専門業者による点検を行い、安全な環境を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 専門業者による一斉点検や、子ども政策室職員による日常的な巡回点検や維持管理を実施することにより、安全管理に努めている。 【現状の課題】 遊具等による事故は確認されていないが、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況である旨、遊具点検業者から報告を受けており、優先順位を見極めた修繕対応等を実施していく必要がある。		
改 善 策	・遊具修繕については、年間に実施できる数も限りがあるため、優先順位をつけて複数年かけ計画的に実施していきたい。 ・専門業者による遊具点検の結果を受けて、現在、遊具修繕や撤去についての優先順位をつけている。今後、計画的な修繕等に努め遊具の長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童館管理経費事業										事業コード	030203730107			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室							所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137・138	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	50,604	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	19,406		12,946		11,663		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		19,406		12,946		11,663		0							
予算財源内訳	① 一般財源	18,277		11,378		10,545		0							
	② 国支出金	0		450		0		0							
	③ 府支出金	980		980		980		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	149		138		138		0							
決算情報	① 流充用額	890		615											
	② 配当予算	20,296		13,561											
	③ 執行額	19,110		12,289											
	④ 執行率	94.2%		90.6%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.51	/	11.25	2.22	/	10.60	/							
	② 概算人件費	51,580		47,440											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,690		59,729											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営費等(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	980		24		頁		
			電柱占用料(児童館)			民生使用料			19		決算附属資料			8	
			その他使用料(児童館)			民生使用料			1					8	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標		
	【定性的評価】		/		/		/		/				
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標		
	延施設利用人数	人	31120	/	63000	42549	/	63000	50604	/	42549	50604	63000
		単位あたりコスト	0.5		0.4		0.2						
			/		23		/		/		児童館管理経費事業		
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。【定性的評価】 ・少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用者が大幅に減少している。 ・殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。 ・本事業における成果実績の数的設定は困難である。		
改 善 策	引き続き利用者が安心して遊び学べる施設として維持管理していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	児童館改修事業								事業コード	030203730115				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	138	頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。					
対象者	市内の乳幼児から中学生まで		対象者数	50,604	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	5,600		38,300		28,556		0			
	② 補正予算	0		△ 6,136		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		5,600		32,164		28,556		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		756		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	1,000		28,800		24,900		0			
	⑤ その他特財	4,600		3,364		2,900		0			
決 算 情 報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	5,600		32,164							
	③ 執行額	3,146		31,555							
	④ 執行率	56.2%		98.1%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.10	/	0.00	0.80	/	0.00	/			
	② 概算人件費	800		6,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,946		37,955							
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童館改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種 類	基金繰入金	実績金額	3,264	決算附属資料	39	頁
			児童館改修事業(脱炭素化推進)			民生債		17,300		51	
			児童館改修事業(公適・長寿命化)			民生債		10,900		51	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	延施設利用人数	人	31120	/ 63000	42549	/ 63000	50604	/ 42549	/ 50604		63000
	単位あたりコスト		0.2		0.1		0.6				
	単位あたりコスト		/		25		/		/		児童館改修事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。【定性的評価】 ・本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。		
改 善 策	老朽化による施設機能の低下が著しいため計画的に施設改修を実施することにより施設利用者の増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	放課後児童クラブ運営事業							事業コード	100501430304					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課				所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222・223	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例、福知山市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保護者や同居家族が就労等により昼間見守りができない児童に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに、健全育成を図る。					
対象者	放課後児童クラブ登録児童		対象者数	1,557	単位あたりコスト	171.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	168,678		235,065		251,511		0		
	② 補正予算	9,737		24,834		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		178,415		259,899		251,511		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		46,387		39,124		0		
	② 国支出金	31,894		51,527		51,527		0		
	③ 府支出金	30,166		51,527		51,527		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	116,355		110,458		109,333		0		
決算情報	① 流充用額	779		△ 1,711						
	② 配当予算	179,194		258,188						
	③ 執行額	178,924		239,467						
	④ 執行率	99.8%		92.7%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.30	/	2.00	2.83	/	2.00	/		
	② 概算人件費	32,000		28,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		210,924		267,707						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ使用料(現年度・過年度)	種類	教育使用料	実績金額	54,961	決算附属資料	10	頁
			放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援交付金)		教育費国庫補助金		49,143		20	
			放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援交付金)		教育費府補助金		31,444		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	保護者アンケートによるプラス評価	%	93	/	91	94	/	91	93	/	91
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	児童クラブ開設学区数	校区	15	/	15	15	/	15	15	/	15
		単位あたりコスト	10529.5		11928.3		15964.5				
	児童クラブ支援の単位数	単位	26	/	26	27	/	26	26	/	27
		単位あたりコスト	6074.7		6881.7		9210.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	女性の就労率の向上や就労形態の多様化等に伴う昼間見守りが出来ない児童等の増加に対し、放課後の安全で安心な居場所の確保が必要な児童に生活等の場を提供するとともに、健全育成を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・放課後児童クラブの運営業務を効率化するために、電子申請を活用して利用申請事務や指導員応募事務の効率性、利便性を図った。 ・安全なクラブ運営のため、職員の処遇改善を図りながら、指導員の質の向上等、研修等も積極的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・児童が安心して安全な放課後を過ごすことができ、保護者の就労支援を図ることができた。 ・異年齢児童の交流等を通じて児童の健全育成を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられることは重要であり、その受け皿となる放課後児童クラブでの生活や遊びの場の提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 ・放課後児童クラブの利用ニーズの高まりにより、放課後児童育成事業の必要性・重要性が注目される中、指導員の安定的な職員確保が難しい状況である。 ・異年齢児等との関わりなどを通じて社会性を取得し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場としていくため、指導員の確保と共に、更なる指導員の育成や質の向上を図る必要がある。		
改 善 策	安定的な放課後児童育成事業の提供に資するため、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用により職員の処遇改善等を進めていく必要がある。また、放課後児童支援員認定研修を受講した有資格指導員を増やすことにより、更に安定した放課後児童育成事業の運営に取組んでいく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	放課後児童クラブ整備事業								事業コード	100501430399				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	223	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童の安心・安全な見守りの場を保障するために、必要な改修及び整備を行う。 共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に年々増加しており、保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が安全に過ごせるよう整備を行い、居室環境の向上を図る。					
対象者	放課後児童クラブ登録児童		対象者数	1,557	単位あたりコスト	32.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	41,400		111,280		151,715		0						
	② 補正予算	5,000		△ 1,600		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 60,778		60,778		0						
	前年度繰越	0		0		60,778								
	次年度繰越	0		△ 60,778										
小計(①～③)		46,400		48,902		212,493		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,294		230		1,933		0						
	② 国支出金	0		32,798		100,152		0						
	③ 府支出金	19,106		10,074		25,008		0						
	④ 地方債	24,000		5,800		85,400		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 209		0										
	② 配当予算	46,191		48,902										
	③ 執行額	42,873		48,775										
	④ 執行率	92.8%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.24	/	0.00	0.20	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,920		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,793		50,375										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援施設整備交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	27,296		20	頁		
			放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援施設整備交付金)			教育費府補助金			8,474				決算附属資料	28
			放課後児童クラブ整備事業(社会福祉施設整備)			教育債			10,200					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	児童クラブ利用率(各4月1日時点)	%	131.1	/	100	123.8	/	100	138.2	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	児童クラブ利用定員	人	1040	/	1040	1040	/	1040	1040	/	1120
		単位あたりコスト	15.9		41.2		46.9				
	児童クラブ支援単位数	%	26	/	26	26	/	26	26	/	27
		単位あたりコスト	941.4		1649.0		1876.0				

放課後児童クラブ整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・放課後児童クラブで、児童が安心して過ごすことが出来るために必要な整備を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・利用児童の熱中症等の防止を図り、良好な環境を構築するため、雀部放課後児童クラブでエアコンの設置を行った。 ・遷喬放課後児童クラブは旧幼稚園施設を利用して運営しているが建物が老朽化しているため、児童が安全に過ごせるように現在、学校敷地内に専用棟の建設を進めている。(R6年度繰越工事)	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・環境面や安全面などの改善、向上を図ることが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられる環境、放課後等の居場所などの提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 施設の老朽化、預け入れ人数の増加が年々顕著な状況になってきており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。ニーズの把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、施設修繕・整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	・児童クラブの利用ニーズについて、正確な実態把握を行うとともに、より安心で安全な生活の場が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	こだま教育推進事業							事業コード	100501610114					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切にして、市民総がかり・社会総ぐるみで活動を展開する。					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,690		1,817		1,916		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,690		1,817		1,916		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,690		1,817		1,916		0			
決算情報	① 流充用額	374		301							
	② 配当予算	2,064		2,118							
	③ 執行額	2,051		2,118							
	④ 執行率	99.4%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.14	/	0.42	0.13	/	0.40	/			
	② 概算人件費	2,296		2,160							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,347		4,278							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	こだま教育推進事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		2,100		35	頁
						実績金額					

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	教育推進員による掲示活動	回	24	/	24	24	/	24	24	/	24
	「心の教育」実践活動の参加人数(あいさつ運動は除く)	人	24218	/	20000	24956	/	20000	27454	/	20000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	掲示箇所数	箇所	345	/	345	337	/	345	337	/	345
		単位あたりコスト	5.8		6.1		6.3				
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	ブロック	10	/	10	31	/	10	10	/	10
		単位あたりコスト	201.2		205.1		211.8				

こだま教育推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・いじめ問題、地域のつながりの希薄化など現代的な社会問題や課題を把握し、その解決に向け家庭・学校・地域が連携して取り組む事業として必要である。 ・「心の教育」実践活動事業交付金を市内計10ブロック(地域公民館単位)に交付し、「家族だんらんの日」普及のための各地域での取組に充てた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・教育推進員(342名)は、ボランティアで実施。また、「心の教育」実践活動についても、活動における人件費的な経費までは支援を行っておらず、各団体の協力で実施。 ・令和3年度より「家族だんらんの日」の取組を浸透させていくため、「家族だんらんの日」推進企業・団体の募集を開始し、令和5年度時点で8団体の登録がある。 ・新たな「家族だんらんの日」推進企業・団体を募るため、18・20歳お祝いクーポン協賛71店舗(二十歳を祝う会事業)に対してもPRを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言えない。 ・第12回「家族だんらんの日」手紙・作文集を募集したところ、2,015点の応募があった。こだま教育研究員により114点を選考して作文集を作成し、令和6年3月に全戸配布した。一部作品は、図書館(中央館)でも展示を行い、ラジオ番組やSNSで広報いただくなど露出面を増やした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「掲示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取組が進められていることは評価できる。 ○掲示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市337箇所掲示するもので、市民に教育のまちづくりに向けて、地域一丸での見守りの醸成を進めることができる。 ○こだま教育掲示事業に関しては、高齢化に伴う掲示教育推進員の確保が課題である。長年お世話になっている推進員には、教育委員会から感謝状の贈呈や青少年健全育成活動推進者表彰の推薦を行い、日頃の活動に感謝し事業の広報に努めているが、掲示50周年を前に掲示教育の手法について見直しが必要な時期にきている。		
改 善 策	○今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 ○「家族だんらんの日」推進企業・団体の登録数をさらに増やすため、今後も電子申請システムを活用しつつ、効果的な周知を行いたい。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	PTA連絡協議会共催事業										事業コード	100501630237			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成									施策コード	322			
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課							所属長	岸見 貴志					
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもたちの豊かな心を育み、すべての子どもが大切にされる地域づくりを実現するため、福知山市PTA連絡協議会の活動(会員相互の情報交換・交流、研修会による学び、関係機関との連携)を一層充実させ、会員の意識の高揚と資質向上を図る。					
対象者	各市立幼稚園・小・中学校PTA会員		対象者数	5,500	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	112		112		124		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		112		112		124		0						
予算財源内訳	① 一般財源	112		112		124		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 65		0										
	② 配当予算	47		112										
	③ 執行額	47		71										
	④ 執行率	100.0%		63.4%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.06	/	0.88	0.06	/	0.81	/						
	② 概算人件費	2,944		2,748										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,991		2,819										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	研修会・大会等参加者数(延べ)	人	196	/	700	382	/	700	401	/	700
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事業開催数	回	7	/	16	13	/	15	12	/	15
	単位あたりコスト		5.3		3.6		5.9				
			/		33		/		/ P T A 連絡協議会共催事業		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・PTA活動を交流したり、子育てを学んだりすることで、子育て世帯の独立化を防ぎ、子育て環境を充実させる。 ・代表者会議や指導者研修会、研究大会への参加を呼びかけ、子育てや安心・安全に向けた取組などPTA役員としての活動について学ぶ機会や意見交流する機会を設けた。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者負担として各単位PTAから負担金を徴収している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナ禍を終え、コロナ禍以前の規模での会議や研修会が開催できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○コロナ禍以前に行っていた市PTA連絡協議会の年間事業を効果的な実施と負担軽減の視点で見直した。 ○PTAの是非に対する意見も一部あり、子どもたちのためのPTAへの理解を求めるための啓発を今後も進めていく必要がある。		
改 善 策	○少子化によるPTA活動の担い手確保が厳しくなる一方で、子育て支援への必要性は増す中、本市においても、子どもにとって価値あるPTA活動の視点から取組内容を見直していく必要がある。市PTA事業計画を精選し、子育てや指導者の研修会、意見交流活動を中心に行う。 ○参加しやすく、楽しいPTA活動を目指していくため、これまでの事業にとらわれずスリム化する。また、効率的に事業を行い、負担軽減につなげる。また、会員相互の親睦や地域の方々との交流を進めるなど、親自身が包み込まれるような取組にしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--